

市議会だより

平成21年第2回 三豊市議会定例会

平成21年第2回三豊市議会定例会は、6月9日から25日までの17日間の日程で開かれました。今定例会に於いては、三豊市指定管理者候補者審査委員会設置条例の制定についてなど条例6件、指定管理者の指定について2件、平成21年度補正予算など5件を可決・認定しました。人事案件では、人権擁護委員候補者2名の推薦に同意しました。



初日には、市長より議案の提案理由の説明があり、主なものは次のとおりです。

議案第72号 指定管理者候補者審査委員会設置条例の制定については、指定管理者候補者を公正かつ適正に選定するため審査委員会を設置するものです。

議案第73号 学校給食検討委員会設置条例の制定については、学校給食をより安全かつ効果的に実施し、学校給食の更なる充実やそのあり方について調査検討するために検討委員会を設置するものです。

議案第77号 就学前教育・保育検討委員会設置条例の廃止については、委員会では8回の審議を重ね、市及び教育委

員会に報告書を提出し、その所管事務を完了したことによる設置条例の廃止です。

議案第83号 一般会計補正予算については、歳入歳出それぞれに1億2,381万1千円を追加し、総額を260億5,381万1千円とするものです。歳出の主なものは、

緊急雇用創出基金事業2,057万3千円、ふるさと雇用再生特別基金事業451万6千円、たかせ天然温泉の改修関連事業6,629万5千円、障害者自立支援臨時特別事業846万2千円です。

各議案の細部にわたる審議は、付託された各常任委員会、建設経済常任委員会18日・総務常任委員会19日・教育民

生常任委員会22日に、所管の事項について行われました。25日の最終日には、所管の

委員会に付託していた議案の審議結果について、各常任委員長から全議案可決・認定の報告がありました。議案第73号 学校給食検討委員会設置条例及び議案第74号 放課後児童クラブ条例の一部改正につ

いては、「反対」意見があり、討論が行われ、採決の結果、賛成多数で可決しました。人事案件については、次のとおり同意しました。

(人権擁護委員)
(敬称略)
片山 訓子(三野町下高瀬)
岡崎千代子(財田町財田上)

6月	議 会 日 誌
----	------------------

22日	教育民生常任委員会
23日	議会運営委員会
25日	定例会
7/2日	まちづくり調査特別委員会
7/30日	教育民生常任委員会視察研修
7/1日	香川県市議会議長会総会
7/3日	後期高齢者医療広域連合議会
7/6日	三豊総合病院組台議会
7/7日	行財政改革調査特別委員会
7/8日	離島振興市町村議会議長会総会
7/10日	建設経済常任委員会視察研修
7/13日	議会運営委員会
7/14日	総務常任委員会
7/16日	まちづくり調査特別委員会視察研修
7/15日	防災対策調査特別委員会
7/17日	議会広報委員会

平成21年第2回三豊市議会定例会 審議結果

議決年月日 平成21年6月25日

議案第72号	指定管理者候補者審査委員会設置条例の制定	原案可決（全会一致）
議案第73号	学校給食検討委員会設置条例の制定	原案可決（賛成多数）
議案第74号	放課後児童クラブ条例の一部改正	原案可決（賛成多数）
議案第75号	高瀬町総合交流ターミナル施設条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第76号	産地形成促進施設条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第77号	就学前教育・保育検討委員会設置条例の廃止	原案可決（全会一致）
議案第78号	市道の路線変更	原案可決（全会一致）
議案第79号	指定管理者の指定（高瀬町総合交流ターミナル施設）	原案可決（全会一致）
議案第80号	指定管理者の指定（高瀬町産地形成促進施設）	原案可決（全会一致）
議案第81号	土地開発公社定款の一部変更	原案可決（全会一致）
議案第82号	平成20年度財田川防災組合一般会計歳入歳出決算認定	原案認定（全会一致）
議案第83号	平成21年度一般会計補正予算（第1号）	原案可決（全会一致）
議案第84号	平成21年度水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決（全会一致）
議案第85号	人権擁護委員候補者の推薦	原案同意（全会一致）
議案第86号	人権擁護委員候補者の推薦	原案同意（全会一致）

お詫びと訂正 平成21年第1回三豊市議会定例会審議結果（広報5月号7ページ）の中で、議案第37～45号指定管理者の指定につきましては、原案可決（全会一致）でした。お詫びして訂正いたします。

全国市議会議長会表彰

一般表彰（15年以上在職）

多田 治

一般表彰（10年以上在職）

坂口 晃一 眞鍋 時敏

大西 敏典 金丸 勉

宝城 明 横山 強

為広 員史 瀧本 文子

四国市議会議長会表彰

特別表彰（16年以上在職）

多田 治

特別表彰（12年以上在職）

坂口 晃一 眞鍋 時敏

大西 敏典

一般表彰（8年以上在職）

金丸 勉 宝城 明

横山 強 為広 員史

瀧本 文子 三宅 静雄

肥吾 豊志 川北 善伴

香川 努 近藤 久志

大平 敏弘

（町議会議員歴の1・2を勤続年数に通算）

上水道事業について

横山 強 議員

問 市内の上水道料金の統一ができない理由は。

答 原案づくりに予想外の時間を費やし、運営協議会にお諮りするのが遅れている。

問 これまでの水道事業運営協議会での審議経過を問う。

答 これまで4回開催した中で、料金の平準化については、最終的に原案を諮ったうえで、協議会としての指針を示していただく。

問 合併3年を経過したが、市内料金の格差の現状と、今後の市内全域統一料金への見通しや時期について問う。

答 水道料金格差の現状は、一般家庭標準使用量20㎡で6町は4,200円、豊中町は2,730円であり、6町とは1,400円の差がある。現行の料金は、6町は県下8市9町中高い方から3番目。豊中町は低い方から3番目である。すべての料金体系については、市長の政治責任で判断する。

経済危機対策、保育所改修計画、臨時職員の待遇改善

川崎秀男 議員

問 地域活性化経済危機対策臨時交付金、約10億円についての、三豊市の対応は。

答 三豊市新総合計画新規・継続事業のうち、事業対策効果の大きいものから補正予算として財源措置を行いたい。

問 子育て支援を重点施策として取り組んでいるが、30年を経過する保育施設の改修計画をどう考えているか。

答 約30年を経過する施設が5カ所ある。改修計画も含めて早急に取り組む。特に38年近く経過する三野保育所・高瀬南部保育所から、検討していきたい。

問 臨時職員が46%を占める現状はある意味異常であるが、正規職員の退職を臨時職員で対応しているのが現実であり、臨時職員の待遇改善が必要ではないのか。

答 特別休暇の見直し・賃金の改定を行ったが、期末手当の改善・通勤手当の支給についても検討していきたい。

介護保険の介護認定は公平公正に認定されているのか

十鳥 彰 議員

問 認定結果に疑問をもつ方も多いと聞く。訪問調査をはじめ、一次・二次判定は公正に行われているのか。

答 訪問調査は、全国共通の調査票を使い客観的に調査している。今年4月には調査方法の見直しが行われ、本人の普段の状態を調査する方法に変わっている。また、研修を終了した者が調査を行い、公平性の高い判定に努めている。

問 本人が納得しないまま介護サービスを利用していたり、認定結果に不満や疑問をもつ方がいるのも事実。介護を本当に必要とされている方が救われるためにも、現在の認定が最良の方法であるのか。

答 重要性を増す介護制度だが、制度としては新しく、現場の声を聞きながら修正すべき点は修正すべき。現在の認定制度は極めて公平性の高いものと考えるが、制度の理解が十分でない方は介護保険課に問い合わせてほしい。

職員の新規採用と自治会公民館建設費補助金交付制度

為広員史 議員

問 市長の公約により、3年間で156名の退職者があつた。しかし、この正規職員とは別に臨時職員が3年間で192名増員されている。この状況を鑑み、新規採用を考えていくべきだと思つたが。

答 昨秋の経済危機により、民間の新規雇用が大きく後退し、若者の労働機会が大きく失われている。安定した行政組織を構築するうえで、職員の年齢構成等には配慮する必要がある。来年4月に向けて、保育所や幼稚園を含めた職員採用について、前向きに検討していく。

問 三豊市発展のうえからも、自治会活動は必要なものと考え。その活動拠点となる自治会公民館の建設に補助金交付をするつもりはあるのか。

答 県内各市町や合併前の旧町の補助金交付内容を参考にしながら、三豊市自治会公民館建設費補助金交付要綱を作成していく。他に2点質問

バイオマスタウン構想について

藤田公正 議員

問 バイオマスタウン構想を進めることが、本市における家庭の生ごみ処理をバイオガス方式ありきで検討しているのと、一部誤解されていると思われる。この構想の概要は。

答 バイオガスは生物体から作り出すガス、バイオマスは生物資源である。バイオマスタウン構想とは、三豊市に豊富に存在するバイオマス(生物資源)を活用し、低炭素社会づくり・産業の振興・雇用の促進を図ることであり、本市としては主に竹資源の活用を考えている。

問 市内では、廃棄物系・未利用系バイオマス処理に、竹粉・段ボールコンポストなど乳酸菌や微生物を使い、野菜作りに利用している。これらを構想の中に盛り込み、循環型社会の実現を図っては。

答 竹資源に関して、工業原料及び農業活用があるように、微生物の力を借りるローテク分野の活用も考えたい。

宗吉瓦窯跡史跡を
小学生体験学習の場に

小林照武 議員

三豊市公共施設について

宝城 明 議員

宝山湖（香川用水調整池）
周辺整備について

山本 明 議員

三豊市文書館について

鴨田 偕 議員

公共施設使用料、放課後
児童クラブ、太陽光補助金

詫間政司 議員

問 7世紀中期の貴重な文化遺産に対して、国費などの巨費を投じて復元した宗吉瓦窯跡史跡公園やかわらの里展示館は、地域の発意での観光案内体制づくり確立など、期待を寄せる地域の大きな夢が、うかがい知れる。今後に向けての安定した入館者確保が約束付けられるよう、小学生の体験学習の場としての運用を図る道を模索すべきと思うが、

答 当該史跡へ寄せる盛り上がり気運が一過性にならないよう、児童生徒たちの体験学習の場とするには同感である。瓦の歴史学習や瓦づくりの体験を通して、当時の人々の苦勞や物づくりへの興味や誇りも味わえるし、見学に体験を加える事で幅広く楽しめる展示館にもなる。詫間の民俗資料館や紫雲出山の弥生遺跡などとのラインを結んだ、一つの「賑わいの観光拠点」となるよう、新任の渡部館長共々に工夫努力を試みたい。

問 市内には、公民館・福祉関係施設が45カ所、文化文教室が12カ所あり、補助金の適正化による法律により使用目的が限定されているが、「そこに住む人たちの幸せづくりのために設置する」と統一するくらいの考えで、地域市民のために役立つ柔軟な施設使用を検討してはどうか。

答 公共施設を有効利用するため、既成の流れを変革すべき。市民のニーズに対応していくためにも、適正化法改正を訴えていきたい。

問 三野町老人福祉母子健康センターの名称変更について

答 国・県と協議して名称変更を検討していく。

問 公民館を市民の生涯学習・余暇活動・健康増進に使用する場合、営利団体であっても貸していけばどうか。

答 法律の規定により、公民館の使用は難しい。公民館以外の公共施設なら、状況に応じて検討できる。

問 観光客が増加する中、トイレ・照明の供用開始時期は、

答 トイレの使用は三豊市管理となる7月からの予定である。照明については、多様な方法で現在検討中である。

問 南北造成地の管理運営について問う。

答 北造成地については、地元のスポーツ団体と具体的な協議に入っており、その方向でまとまればと思う。また、南造成地については、全面芝をはっているので、専門的な知識を持つNPO団体とか、地元を含め市民の皆さま方の中でやっていただく方法を検討させていただく。

問 宝山湖への案内板をつけてほしい。

答 県へもお願いし、訪れる皆さんによく分かる案内板をつけるようにしたい。また、単に案内板ではなく、三豊市の本当に象徴となるようなものとして考えていきたい。

他に湧水対策について質問

問 平成19年6月に、三豊市文書館条例が制定され、遊休施設の有効利用の観点から、旧山本庁舎を再利用している。この建物は、昭和32年に建築された鉄筋コンクリート造りで、耐震化されていない。貴重な公文書を保管するにはふさわしくないと思われるが、今後耐震化について、どのように考えているのかを問う。

答 今年度において、耐震診断を行い、その結果を受けて耐震改修と残った部分の整備工事の実施設計を併せて行う予定にしている。

問 文書館運営委員会を早急に設置すべきだが、どのように考えているのかを問う。

答 まずは、文書館開設準備委員会を設置し、基本構想と運営計画の協議を行う。開設後は、文書館の機能の充実や利用の促進を図るため、三豊市文書館運営委員会を設置する計画になっている。

問 市民が使用する公共施設は、各々の成り立ちで各々の部課で運営管理されている。市民が同じ目的で使用する場合、市行政機構全体としての使用料格差は正と、徴収基準統一はできているのかを問う。

答 旧町時代の運用を踏襲している。全ての部課に関係があり、市長、副市長以下全市あげて統一に取り組む。

問 市が今年度から市内全域に設けた放課後児童クラブの現状の問題点と、運営形態の方針について問う。

答 保育現場の人材不足は否めない。指導マニュアル作成や巡回指導員の配置を検討するとともに、民間の力もかり経営強化を図り、市の子育てをトータルに支援していく。

問 民間家庭用太陽光発電システム導入に対する、市の補助金制度創設の考えを問う。

答 政策として検討する時期が来ていると考えており、22年度当初開始で検討する。

高齢化ピーク15年後に向け

大平敏弘 議員

問 職員定数身の丈の目標は。大野城市は、人口9万5千人、職員450人、臨時職員70人で頑張っているが。

答 職員構造で50歳代が多いことも踏まえ、計画的に職員採用を行う。

問 食育の推進・地産地消の取り組みの現状と課題は。

答 どちらも大切なことだが、食育と地産地消の連携には至っていない。連携が必要。

問 ごみ処理の広域化を求め結論が出てから呼びかけると市長は言うが、呼びかけの成功の可能性は。また、成功しない場合は、単独で30億円を超える施設の覚悟を市民に求めるのか。

答 観音寺市との話し合いは最大限努力したい。

観音寺市提案のごみ処理施設は、2市で150億円の覚悟をしていたのではないかと。市民負担は軽いほど良い。検討額が、この額より低くなることを期待したい。

国の第一次補正の補正予算方針と耐震補強補助金返還

近藤久志 議員

問 経済危機対策臨時交付金の、安心と活力の実現・将来に向けた地域の実情に応じた積極的な補正予算方針と事業増に伴う現職員体制見直しは。

答 本市交付額は10億3,400万円、政策調整部局で事業の取りまとめを行う。基本的には新総合計画の前倒し実施や新規も含め、市内経済振興を重点に各部で調整後、スピード感を持って取組む。

職員体制については、業務委託や臨時職員を雇い、事務の増加に対処するとともに職員の能力・努力に期待する。

問 学校等施設整備による耐震補強工事における国の会計検査講評内容と補助金の返還、また、類似施設の事業改善は。

答 指摘の工事は、安全性には問題がなく積算上の間違いであるが、瑕疵担保責任はあり、会計検査院の報告を踏まえ返還を念頭に設計施工業者と協議する。今後は建築課の機能を整え再発防止に努める。

二豊市の将来に向けての教育を問う

金子辰男 議員

問 子ども達の身近に起きる事件を多くの人達が心配している。学校は子ども達が安心して学ぶために、保護者や地域住民の協力の必要性を強く認識してはいるが、まだまだ

問題を抱え込む傾向にあり、情報が外部に漏れることに対する警戒心が強いのではないかと。子ども達の健全な生活のため、教育を地域全体で取り組むために、学校からの情報提供は、保護者や地域住民にとつて学校との信頼関係を深めるために必要ではないのか。家庭と学校、地域と学校の在り方を問う。

答 子ども達は、親と教師と友人の三つの柱の中に存在感を得ている。そこに地域が加わり四つの柱を形成できないものか。人間教育にこそ家庭や地域がかかわるものと考え、地域がどう人間教育の面にかかわれるのか、具体的に何ができるのか、教育委員会を支援する形で真剣に考えている。

園児が増加傾向の保育所には正規職員採用を

岩田秀樹 議員

問 入所予定児に対して、保育士が不足しているとのこと。安定した人員確保対策と採用計画はどうなっているか。

答 本年6月には有資格者の確保対策として、賃金面での処遇改善を行った。今後は、求める人材の確保と職員構成を勘案し、早急に保育所をはじめとする職種ごとの採用人数等を含めた職員採用計画に着手する。

問 国民健康保険証864通が、国保税の滞納等の理由で住民に届いていない。経済的理由による「手遅れ死亡」を出さないのは行政の責任。直ちに保険証を届ける対応を。

答 国保税7期まで完納の方には、保険証を郵送している。未納者は納税相談により更新し、5月末で未更新は391世帯にまで改善した。滞納者でも医療を受ける必要が生じた場合、「特別な事情がある場合」として短期保険証を交付する。

職員の不採用を早急に解消する時であることについて

三木秀樹 議員

問 「5年間職員不採用方針」のもと、合併から3年半で157名が定年退職含め退職した。現在、人事異動でどんなにつくっても三豊市が成り立ち得ない状況と思うが。

答 3年間の努力で、やっと新規職員採用を開始できる段階になった。

問 子育ての「食」問題を最重要課題として、衛生管理及び高度な技術が求められる給食調理員を、正規職員として計画的に採用してはどうか。

答 現状は臨時職員で対応するが、学校給食検討委員会の「在り方」を受けて、その後の正規職員数を検討する。

問 有資格者の非正規職員を正規採用することで、保育所等のひずみである正規職員の空洞化を補うことができると思うが。

答 臨時職員の方の応募に限り可能となるよう計画したい。その他「非正規職員の処遇改善」等、3問質問した。

委員会審議

総務常任委員会

6月19日開催の総務常任委員会には、7議案が付託され審議した。

主な質疑と答弁

問 指定管理者の指定（高瀬町総合交流ターミナル施設たかせ天然温泉）指定管理者から施設利用料として年間930万円、利益が出た場合は20%を加算し、納入すると根拠は何か。もし、決算が赤字で930万円が出ない場合はどうなるのか。

答 公募をかけた結果、会社側から出してきた数値である。930万円は固定しており、納入が見込める。しかし、災害時の非常時も想定したうえで、赤字となった場合は双方で協議する。

問 指定管理者の指定（高瀬町産地形成促進施設心泉市たかせ）産直施設を、指定管理者が営業を行わない可能性はあるのか。他の有効利用に

ついては。

答 原則として、そのまま継続して営業を行うことを条件に公募している。他の施設の有効利用については、関係する部署と十分協議する。

問 一般会計補正予算関係部分 企画費の工事請負費6,000万円の内訳は。また、工事をしなければならなかった原因は。

答 高瀬町交流ターミナル施設の工事で、現在実施設計中であり、詳細ではないが、母屋改修に2,900万円、電気工事に550万円、機械設備工事に150万円、浴槽空調工事に800万円、諸経費1,000万円の内訳である。現在の施設の問題点を解決するとともに、そうなった原因を整理し、委員会に報告する。

以上、各議案とも慎重な審議により原案どおり可決した。

建設経済常任委員会

6月18日開催の建設経済常任委員会には、4議案が付託され審議した。

主な質疑と答弁

問 市道の路線変更 事業費

の見込みは、どの程度になるのか。

答 全体延長が270メートルで、約6,650万円である。

問 水道事業会計補正予算 高瀬と山本の浄水場の管理を、委託から嘱託に変更した理由は何か。

答 当初は業者委託を考えていたが、地元でという考えのもと、嘱託職員による常駐管理に変更した。

以上、各議案とも慎重な審議により原案どおり可決・認定した。



▲ 濁水対策減圧送水

教育民生常任委員会

6月22日開催の教育民生常

任委員会には、4議案が付託され審議した。

主な質疑と答弁

問 三豊市学校給食検討委員会設置条例の制定 今、この検討委員会設置条例が出てきた背景は。

答 今年4月から学校給食法の条文の中に、学校給食衛生管理基準が明記され、衛生管理基準がより重要視されることとなった。子どもたちに安心安全な給食を提供するため、施設や設備を見直す必要がある。7月に立ち上げ毎月開催し、21年度中に答申をいただけるようにしたい。

問 三豊市放課後児童クラブ 条例の一部改正 今条例改正をする緊急性があるのか。また市が委託するのは何らかの法人を必要とするのか。

答 昨年より登録者が163名も増加し、夏季休暇に向けて利用希望者が来ており、一部待機者も懸念される状況から、年度当初想定できなかった部分を、実態に即して市民の方々の利益という観点から、条例改正をお願いしたい。法人に限るということではなく、

規則の中で「法人等」に委託できるという中で、実績のあるところであれば検討する。

問 三豊市就学前教育・保育 検討委員会設置条例の廃止 検討委員会では、校区ごとに幼稚園を設置するようにという答申だったが、豊中町の幼稚園のあり方についてもそれを尊重するのか。

答 検討委員会の答申は尊重する。豊中幼稚園については、組織・職員の体制を変えて現場の改善を行っている。幼小の連携は非常に大事なので、答申の意図を十分に考え、地域の皆さんに説明し、理解を得ながら検討したい。

問 一般会計補正予算関係部分 給食センター費中、備品購入費が年度当初に減額される経緯は。

答 山本町内の学校給食の正規職員が減り、集約を計画したが、配送車を購入する予定であったが、人事課との協議で臨時職員を雇用することとなり、集約を見送ったため、早い時期だが予算を削除した。

以上、各議案とも慎重な審議により原案どおり可決した。